

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	法政大学院イノベーション・マネジメント研究科 インキュベーションルーム・チーム		
代表者	大西 正也	担当者	大西 正也
所在地	〒 102-8160 東京都千代田区富士見 2 - 17 - 1 TEL: 080 - 3525 - 7205 FAX: (なし) E-mail: im08w1001@im.i.hosei.ac.jp		
設立の経緯 ／沿革	法政大学院イノベーション・マネジメント研究科MB修了生が在籍（常時在籍8名）し、研究及び起業活動を行なう施設。2005年3月、第1期修了生誕生と同時に設立された。		
団体の目的 ／事業概要	プロジェクト事業計画を実行に移し、ビジネスとして確立すること、在学生や修了生に対して企業経営の実際を提示したり、協業推進すること、相談を受けること等の役割を担う。2010年度の主な活動に「中小企業診断士・コンサルタント業」「ペット動物愛護推進とペットビジネス法人のCSR推進活動」「ペット動物のインターネット・コミュニティサイト運営活動」「高齢者施設の健全な経営を推進する活動」「企業や学校法人の障がい者雇用の問題を解決する活動」がある。		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	論文 ・ 大学の障がい者雇用促進プロジェクト ～ノーマライゼーションの実現～ ・ 小さな命のライフセービング事業 『産』『官』『学』（含む『芸』）の共創により、ペットが安全に健康で幸せに、ヒトと共に暮らせる社会を実現する ・ ペット生体動物流通に望む適正な流通構造の提言 環境に関する実績 ・ エコアクション 21 活動（新日本カレンダー株式会社） ・ ボランティア活動（NPO 法人 HAPP）		
ホームページ	http://www.im.i.hosei.ac.jp/index.html		
設立年月	2005 年 3 月	*認証年月日（法人団体のみ） 年 月 日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高 (H20)	円
組 織	スタッフ／職員数 8 名（内 専従 名） 個人会員 名 法人会員 名 その他会員（賛助会員等） 名		

政策のテーマ 産官学共創によるボランティアの連鎖／地域で学び、育て、守り、
活かす、動植物と共生する地域コミュニティ・プロジェクト

- 政策の分野 ④自然環境の保全、
⑩環境パートナーシップ、
- 政策の手段 ②制度整備及び改正、
④予算・資金措置、⑤施設等の整備
⑪地域活性化と雇用

団体名：法政大学院イノベーション・マネジメント研究科インキュベーションルーム・チーム
担当者名：大西 正也

■ キーワード	産官公の協働	地域コミュニティ	サポーター	ポータルサイト	譲渡動物
---------	--------	----------	-------	---------	------

① 政策の目的：

生物多様性の保全において「SATOYAMAイニシアティブ」を推進するうえで、地域における人と自然の適正な関係性を構築することは非常に重要であるが、わが国では3R活動と比較して、希少野生動植物種や外来種、動物愛護と福祉に関する分野における活動や国民の問題意識レベルは遅れているといえる。地方自治体や地区の動物愛護センター、動植物園を核として、産官公が協働してリスク回避にあたり、地域住民のネットワークにより動植物保全と共生の意識と知識を高めていく。

② 背景および現状の問題点：

- ・生物多様性に関する市民の意識および知識が低い（2009年内閣府調査／「生物多様性」の言葉を「聞いたことも無い61.5%」、「生物多様性国家戦略」を「聞いたことも無い77.8%」）
- ・人と動物が共生する社会の基盤整備が、欧米先進国と比較して遅れている。（公共設備、交通、公共民間サービスなど）
- ・動物の愛護と管理に関する意識および技術が低いレベルにある。
- ・ペット飼育及びペットビジネスに纏わる消費者トラブルが多く、業に携わる法人の企業倫理感が低い。

③ 政策の概要：

各地方自治体の動物愛護センターや動植物園、生活環境部門を拠点として、次の3つの柱となる活動で構成する。

- A. 「責任感ある良い飼い主」の育成をテーマとする「グッドオーナー育成」と「SATOYAMA 活動」をリードする「SATOYAMA マイスター養成」 B. 「ペット動物の殺処分減少」と「生物多様性の保全」を主旨とするポータルサイトを活用した
「オーナーのいない譲渡動物マッチング」 C. 地方自治体活動をサポートする「動植物を産官公で生かし、活かす地域コミュニティ・ネットワーク」

これら3つの柱をエンジンとして、動植物への愛護意識と価値観を改善する、「意識づくり」「価値観づくり」の包括的動植物共生プロジェクト。NPO が整備運営するホームページとポータルサイトを運用し、動物及び自然愛護団体と協業して市民に対する啓発活動と人材育成活動、動物の殺処分回避を目的とする譲渡動物マッチング活動を行う。「グッドオーナー」と「SATOYAMA マイスター」が中心となり、これらの活動に参画した市民を地域住民ネットワークに組織化して、そのネットワークメンバーは、動物愛護センター等の自治体のサポーターとなってその活動を支援する。そして新たなグッドオーナーや SATOYAMA マイスターを育成してメンバーを増員する。民間企業はポータルサイト運営への資金援助や動物育成、園芸に必要な消耗品の物資援助を行う。民間企業の CSR 活動は、地域住民の賛同や支持を得て、本プロジェクトで消費されるその企業ブランド商品のリピート購入やロイヤリティ向上につながる。

地域住民が主導する問題解決と生物多様性の保全を遵守する仕組みを構築するものである。

④政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

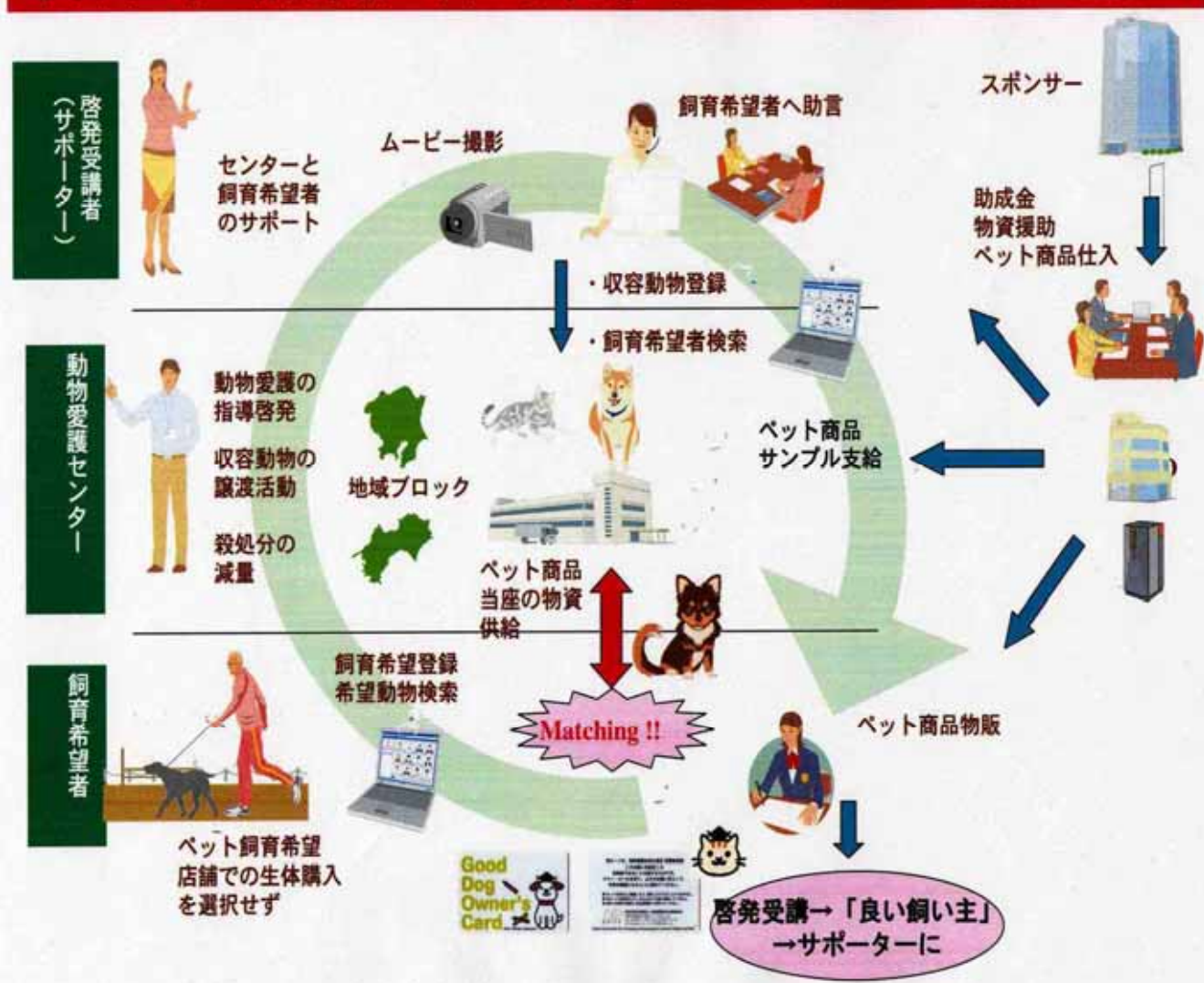
- ・NPO法人により「生物多様性の保全」と「動物愛護と福祉」を主旨とするホームページと

「犬猫をはじめオーナーのいない譲渡動物」を紹介するポータルページを開設する。

- ・自治体及び動物愛護団体が実施する啓発講座を受講した市民の有志が、自治体活動のサポーターとなり、SATOYAMA活動や譲渡動物マッチング活動を支援する。
- ・譲渡動物を譲り受けた新たなオーナーも啓発講座を受講し、サポーターとなり、自治体活動を支援する。
- ・NPO法人は、ポータルサイトへの資金援助と自治体施設への物資援助提供を行う民間法人の誘致活動を行う。
- ・スポンサー企業名と提供される物資内容は告知され、サポーターで組織されたコミュニティで販売される。
- ・動物愛護センターなどの地方自治体を核として、地域住民で構成するサポーターが主導し、NPO、民間企業（スポンサー）が協働するボランティア意識の連鎖が生まれる。

【動物愛護センターを核とするオーナー育成と譲渡動物マッチングの事例】

「グッドオーナー育成事業・マッチング事業」モデル / ボランティア意識の連鎖



- ・ 主体：ホームページおよびポータルサイトの運営・スポンサー誘致
NPO 法人（法政大学院インキュベーションルームから起業）
- ・ 協力主体：動物愛護センター等の地方自治体、
- ・ 提携：地域の動物愛護団体
ペット用品製造または販売を業とする民間企業

⑥政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- ・ 地域住民が生物多様性の保全と動物愛護と管理に関する適正な知識と技術を保有する
- ・ 動物愛護センター等の地方自治体の予算低減と多様な公共サービス活動が実現する
- ・ ペット動物や自然、園芸をテーマとする地域コミュニティが生まれる
- ・ ペット動物や園芸に関する住民トラブルが減少し、住民同士の理解が深まる
- ・ NPO 法人の雇用機会が生まれ、ボランティア活動が盛んになる
- ・ 民間企業の CSR 活動が促進され、ブランドイメージが良化する
- ・ 民間企業のペット商品のリピート販売による増収が期待できる
- ・ 動物の飼育放棄による殺処分が減少する
- ・ 賞味期限の迫ったペットフードの廃棄処分（ゴミの発生）が減少する

④ その他・特記事項

- ・ 市民が生物多様性の保全の意識や正しい動物愛護と飼養管理の知識と技術を身につければ、現在増加している悪質なペット生体販売業者やブリーダー、ペット埋葬業者等とのトラブルや消費者苦情の問題が減少する効果も期待できる（消費知識を持つ分別ある消費者の増加と相談しやすいグッドオーナーやマイスターが身近に存在する。（現状の動物愛護推進員制度は親近感が薄く、サービス・マーケティング志向に欠ける体系である）
- ・ 地域の行政サービスや施設の利用者が増え、歳入増加が期待できる。
- ・ 国家戦略や行政サービスにおける効果だけではなく、民間企業の CSR 活動を促進し、模範となるリーディング企業が少ないペットビジネス業界のパラダイム改善の効果が期待できる。